

くらし・福祉守る都政へ

国保料(税)1万円 値下げを

1人につき
年間

介護と後期医療の保険料も5千円引き下げを

この18年間で
国保料※が2.6倍

大都市で
最悪クラスに

16万円

11大
都市中
下から2位

石原知事就任時

42万円

11大
都市中
上から2位

現在(2017年)

※23区、年収400万円4人世帯の場合

政治の流れを変える
仕事は東京でも急務。
例えば国民健康保険。
非正規で働く人や高齢
者、自営業者が多数を
占め、行政の支援が必
要なのに、国の補助の
削減に加え、石原都政
になってから都の補助
を大きく削りました。

さらに区市町村が出
している補助削減の圧
力も強まり、東京の保
険料(税)は大幅アップ。

「高すぎる保険料(税)が払えずに医者にもかかれない」、「生活費が差し
押さえられた」など、事態は深刻です。

日本共産党をのばして 実現しましょう

予算の
4%で
できます

- 認可保育園を9万人分増設
- 特養ホーム2万人分増設
- シルバーパス負担軽減
- 35人学級を全学年で実現
- 大学生向け返済不要の奨学金

日本共産党は、野党と市民の共闘をすすめます。つぎの総選挙で
自公を少数に追い込んで安倍政権を打倒し、「戦争法」や「共謀罪」
法など違憲立法を廃止させるために全力をあげます。
最初の審判である、東京都議選で日本共産党を伸ばしてください。

日本共産党への一票で 憲法生かす新しい政治を

首相の9条改憲発言 立場の違いこえて批判が

- 河野洋平元衆院議長・元自民党総
裁「憲法は現実に合わせて変えてい
くのではなく、現実を憲法に合わせる努
力が先ではないか」(都内の講演で)
- 赤川次郎氏・作家「目先の目的のた
め憲法を投げ捨てて恥じない安倍政
治は、日本を再び世界から孤立させる
だろう」(「朝日」6月15日付)

9条改憲許せない

そのうえ安倍政権は、憲法9条を変えるとい
い始めています。
「秘密保護法」、集団的自衛権を容認する「安
保法制」「戦争法」の強行に加え、今回の「共謀罪」
法強行と、まさに「戦争する国づくりの道具立
て」をそろえてきたのが安倍政権です。
9条改憲のねらいが、海外での無制限な派兵
にあるのはまちがいありません。



「加計・森友」、共謀罪

— 憲法こわしと国政私物化

自公の横暴に審判を

自民党や公明党は「共謀罪」法の採決を強行しました。委員
会審議を一方的に打ち切って本会議に持ち込むという異常な「禁
じ手」まで使い成立させる一方、「加計・森友」疑惑は幕引きを
はかろうとしています。まさに、民主主義と人権の危機です。

民主主義の荒廃した姿「朝日」
立法府の劣化深刻「毎日」
民主主義ないがしろ「東京」

メディアも厳しく批判

日本共産党



豊洲新市場は東京ガス工場の跡地。出典：都の専門家会議での配布資料から

「食の安全・安心」「築地を守る」(知事表明)

というなら 豊洲移転は再検討を

無謀な計画を推進し、反省もしない

自民党、公明党に審判を

小池知事は、豊洲移転を表明しました。しかし、安全面でも財政面でも、豊洲移転計画の破たんは明瞭です。こんな無謀な計画を強引にすすめる、その反省もなく早期移転を知事に迫る自民・公明に厳しい審判をくださうではありませんか。

豊洲工事のゼネコンから献金

自民党は豊洲市場の土壌汚染対策と施設建設工事を受注したゼネコン各社から2015年の1年間だけで、計1億1300万円の献金を受け取っていました。また「公明新聞」には、建設工事を受注したゼネコンの広告が2014年以降190回にわたって掲載されていました。推計で8700万円の広告収入が入ったと思われます。

1 知事自身が「無害化できていない」と認めた
場所で安全・安心が確保できるとはどういうか

かつて都知事が約束した無害化は達成できていない。都民に陳謝する(小池知事)

環境基準にすることを怠っていない。汚染は残る(平田専門家会議座長)

豊洲市場は「無害化」の見通しすらたっていない。専門家会議の言う追加の「安全」対策なるものは、汚染を取り除くこともしない、なかつた「盛り土」をするわけでもない、まさに小手先の対策。とても安全を確保できる代物ではありません。

2 豊洲なら大赤字1兆円
築地なら黒字(市場問題PT)です

小池知事がつくった「市場問題プロジェクトチーム」は、豊洲に移転すれば大赤字になると断言しています。

「豊洲市場を開場すれば…、(毎年)100億円～150億円の赤字を継続する…60年後の累積赤字は1兆円を超える」「築地市場は(最終的に)黒字になる」(市場問題PT 報告書)

3 市場業者の大半が築地を願っています

「水産仲卸業者の7割が反対」(築地女将さん会の署名運動)——市場を支えているのは築地の市場業者です。その市場業者の多数が反対しているのに移転してはなりません。

日本共産党への一票で 築地再整備を

築地市場は、80年余の歴史で安全性が証明された世界に誇る「ブランド」です。市場業者らの長年の努力とその技は、日本の食文化を支え、安全を守ってきました。

小池知事は、発表した基本方針で、「築地を守る」、築地を売却せずに市場としての機能を確保するための方策を見出していきたいと述べました。それならば、築地での再整備こそ、いちばんの未来ある道です。

日本共産党は、豊洲移転の方針を再検討し、築地市場の再整備のあり方を市場業者のみなさんと協議すべきだと考えます。

市場を移転したら「築地ブランド」はどうなる

築地ブランドは仲卸業者らの目利きの技によってつくられているもの。豊洲移転では、仲卸業者の激減が起りかねません。「築地ブランド」を受け継ぐことが果たしてできるでしょうか。

「盛り土なし」をつきとめた共産党をのばしてください